

令和6年第3回総務文教常任委員会 要点記録

開閉会日時			令和6年4月24日（水曜日）		開会	9:57		会議場所		別海町議会 委員会室 2			
					閉会	14:05							
委員の出欠			1 番	市川 聖母	出席	2 番	吉田 和行	出席	8 番	田村 秀男	出席		
			14 番	佐藤 初雄	出席	15 番	戸田 憲悦	出席					
出席説明員	総務部	総務部長			総務部次長兼総務課長			総合政策課長			情報広報課長		
		伊藤 輝幸		出席	寺尾真太郎		出席	松本 博史		出席	山田 哲哉		出席
		財政課長			税務課長			防災基地対策課長			尾岱沼支所長		
		角川 具哉		出席	松田 勝広		出席	岩口 裕昭		出席	大坂 恒夫		出席
		西春別支所長			総務課主幹			総務課主幹			総合政策課主幹		
		小村 茂		出席	佐藤 亮		欠席	武田 聖士		欠席	佐藤 貴也		出席
		防災基地対策課防災監			防災基地対策課主幹			防災基地対策課主幹			税務課主幹		
		三瓶 秀憲		欠席	深川 淳一		欠席	橋本 達也		欠席	武田 妙子		出席
		広報情報課主幹			防災交通課主幹			財政課主査			財政課主査		
		伊藤 武史		出席	寺澤 淳司		出席	高橋 克彦		欠席	浦部 裕美子		出席
		総合政策課主査			総合政策課主査			税務課主査			西春別支所主査		
		人羅 茜		出席	大西 廣和		出席	竹本 誠		欠席	坂下 貴幸		欠席
	選挙管理 委員会	書記長			書記								
		寺尾真太郎		出席	佐藤 亮		欠席						
	別海 消防署	別海消防署長			別海消防署副署長			別海消防署副署長			別海消防署管理課長		
		山田 勝人		出席	山桑 貴光		出席	西塚 隆幸		出席	伊原 貴司		欠席
		別海消防署予防課長			別海消防署警防課長			別海消防署警防課主幹					
		高橋 和己		欠席	太田 裕司		欠席	佐藤 和美		出席			
	教育 委員会	教育部長			生涯学習センター長兼中央公民館長			指導主幹			指導参事		
		宮本 栄一		出席	福原 義人		出席	稲村 和典		欠席	瀬川 航平		出席
		学務・スポーツ課長兼総合スポーツセンター館長			学校教育課長兼学校給食センター長			生涯学習課長			西公民館長		
		齋藤 陽		出席	池田 卓也		出席	木戸口 誠		出席	小村 茂		出席
		東公民館長			図書館長・郷土資料館長他			学務・スポーツ課主幹			学務・スポーツ課主幹		
		大坂 恒夫		出席	堺 啓		出席	高津 寛人		出席	立澤 雅彦		出席
		学校給食センター主幹			中央公民館副館長			西公民館副館長			東公民館副館長		
		平下 奈津子		出席	今野 学		欠席	佐藤 政士		欠席	福原 仁史		出席
		郷土資料館副館長			郷土資料館主幹			学務・スポーツ課主査			学校教育課主査		
		石渡 一人		出席	戸田 博史		出席	武田 文吉		出席	戸野 晶雄		出席
		学校教育課主査			生涯学習課主査			図書館主査					
		高橋 美香		出席	恒川 敦史		出席	吉田 美奈子		欠席			
	出納室	会計管理者											
		入倉 伸顕		出席									
	監査委員 事務局	事務局長											
		竹中 利哉		出席									
委員外の出席		議長		西原 浩						合計		1名	
事務局職員		局長		干場 富夫		主幹		木幡 友哉		合計		2名	
傍聴者数		一般		0名		報道関係者		0名		合計		0名	

令和6年第3回総務文教常任委員会 要点記録

会議に付した事件及び会議結果など

発言者	会議経過 ※所管毎に議事を行う事情等により議事番号が前後することがある。
委員長 14番 佐藤	9:57 開会
	出席委員5名、欠席委員0名、委員外1名、会期1日
	挨拶
総務部長 伊藤	【4月1日付け人事異動に伴う職員紹介】
	・出納室、監査委員事務局、別海消防署
委員長 14番 佐藤	10:01 休憩
委員長 14番 佐藤	10:03 再開
	【総務部所管事務調査】
総務部長 伊藤	挨拶及び概要説明
	・4月1日付け人事異動に伴い、主査以上の職員紹介をさせていただく。 ・本日は「第7次別海町総合計画第6次実施計画の概要」を説明させていただく。 ・その他として「第7次別海町総合計画の見直し及び公共施設跡地の利用計画に関連する町民アンケートの実施状況について」を報告させていただく。
	【職員紹介】
	・総務部（地域おこし協力隊 広報情報課福本匠隊員、総合政策課草間淳子隊員、総合政策課入川暁之隊員 含む。）
委員長 14番 佐藤	10:09 休憩
委員長 14番 佐藤	10:11 再開
委員長 14番 佐藤	議事1 所管事務調査について
総合政策課主幹 佐藤	（1）第7次別海町総合計画第6次実施計画について
	・資料により説明
委員長 14番 佐藤	質疑
副委員長 8番 田村	・5、6点お聞きする。 ・通常は改選期の場合は骨格予算を組むと思うが、本格予算を当初予算で計上している。 その理由は、早期発注をしないと、住民生活に支障があると考えてのことと思うが、新規事業或いは町長の政策予算として当初予算に盛り込まれている事業と、想定される発注時期をお聞きする。 ・本庁舎EV充電スタンドを1千万円で令和6年度に設置する計画だが、令和6年度から8年度で時代に対応した自治体経営の推進の中で、公用車の更新8台はハイブリット車を計画されているが、ゼロカーボンを目指すのに何故ハイブリット車なのかお聞きする。 ・旧中央公民館の解体工事を令和7年度に計画されているが、解体工事も起債事業として今後も進めていく見通しをお聞きする。また、旧役場職員独身寮や旧消防庁舎なども含めて見通しをお聞きする。 ・デジタルサイネージ導入事業について、庁舎正面にある電子看板のほかに、どこに設置して何に利用するのかお聞きする。 ・過疎対策事業のソフト事業は、予算資料の中で明記されているが、ハード事業には触れていなく、わかれば内容をお聞きしたい。関連して、過疎脱却調査や研究を地域おこし協力隊を使ってやっているが、これは総合計画見直しの中で、その成果を掴んでこれからの施策に反映できるのか。いつ調査結果がまとまって、どう施策に反映していくのかお聞きする。 ・保育施設業務支援システム、国が示すシステム標準化・共通化に対応したシステム改修、デジタルサイネージ管理システム、書かない窓口推進の窓口手続き支援システム導入事業、文書管理・電子決裁システム、防災情報発信システム、総合計画電子ブック化、人事評価システムなどのDX化推進事業がローリング計画に示されている。ローリングが先行して構想や基本計画が後付けという気がする。総合計画の見直し部分を、先に前取りしても実施計画でやってしまったのならそれでも良いが、それだったら寂しい気がする。実施計画の見直しが1年ずれた作業の遅延による影響なのか。世の中進んでいるのでそれを見直し出

令和6年第3回総務文教常任委員会 要点記録

総合政策課長 松本

きなかった影響なのか。意見を聞きたい。

・1番と5番・6番について説明させていただく。1番について結論だが、総務部の事業予算に関してトップダウンで政策的に予算編成の支持があったものが無い状況で、総務部のお尋ねの事業は無い。と言うのは昨年の予算編成対策会議において、これまではボトムアップで事業が立案されていて、最後に理事者が選択するような流れであったが、トップインタビューを設け、1番最初の予算編成対策会議時に町長と教育長の指示をいただく過程を新たに設けた。その中で「13」の指示があったが、例えば学校給食費の無償化事業もそうだが、そういったものの中で予算編成された総務部の事業は無い。補足となるが、新聞報道であったように、町長が本格予算という表現を使ったことに関しては、例年当初予算の記者発表がある時に、町長が退席した後は、財政課長と総合政策課長で報道の細かな質疑に対応するが、予算については選挙の関係から、「政策」なのか「骨格」なのかを聞かれた際には「骨格」と答える準備をしていたが、町長が質疑の中で「本格」ですとお答えした。ただ、町長がどういう想いでそう言った表現をしたかと言うと、これまで議会との論議の中で、学校給食費の無償化や、老人保健施設を含むエアコンの整備など、子どもと高齢者に関して必要な予算は、誰が町長になっても計上しなければならないという思いから、そう言った表現を使ったと理解している。特にエアコン設置については、首長選挙が終わってからだと、いつになるかわからない状況になるし、子ども医療費助成事業の拡充で高校生まで対象としたものも、出来れば4月1日から対象としたいということもあり、福祉部及び教育委員会で対応しているものと理解している。

・5番の過疎債のハードの充当は財政課長からお答えするが、過疎脱却の調査・研究ということで協力隊を多く採用しているが、過疎脱却というのが自治基本条例に規定されている行政・議会・住民・事業者・団体などあらゆるまちづくりの主体が、チームベツカイで取組まないと中々解決しない問題だと思う。ところが地域を見ると色々な団体が担い手が不足し、行政も同様に担い手の不足を感じている。一方で、ふるさと納税の財源の様に沢山事業費になり得る財源はあるのに、職員だけではこの事業を動かしていくような担い手がどうしても不足している。このため、地域おこし協力隊の中には、非常に隊員が求められている地域力の維持・強化のプレイヤーとして相応しい方がいるので、こういった方を今のうちに採用して総合計画見直し後の本格的な過疎脱却の事業に従事していただきたいという思いから、沢山の隊員を採用している。

・最後に6番目の質問だが、副委員長が話した今回の予算に計上されている、例えば、人事評価システムであるとか、様々なデジタル関連の事業がいくつかあるが、国が求めているデジタル田園都市国家構想の総合戦略については、「人の流れをつくる、地方に仕事をつくる、魅力的な地域をつくる、結婚出産子育ての希望をかなえる」の地方が抱える4つの社会課題を解決するための人口戦略を求めている。その中でデジタルを活用できるものは活用していく。このため、今回計上されているものは、主に庁舎内のデジタル化（DX）の事業が多いが、総合戦略に掲げるデジタル関係については、総合政策課で取り組んでいる人生100年のデジタルポイントの事業や、カメラマンを集客して整備を狙うカメラマン用のフォトスポットサイトなどのいくつかの事業の研究に着手している。

防災・基地対策課長 岩口

・2点目の公用車の質問の関係だが、国はカーボンニュートラルの実現に向けた取組として、2035年までに乗用車の新車販売を電動車率100%を目指している。ここで言う電動車は、電気自動車のほか燃料電池自動車・プラグインハイブリット・ハイブリットを定義している。本町の公用車のゼロカーボンに向けた取組は、当課で管理する公用車は不特定多数の職員が利用することとなるので、航続距離や管理の状況のほか購入価格を考えて、ハイブリット車の導入が適しているものと考えている。今後の電気自動車の導入については、災害時の電源確保などのメリットもあることから、選択肢の1つとしては考えているが、まずは使用者が固定されている所管の専用車として、電動車の導入をすることによってハイブリット車とのすみ分けをすることで、ゼロカーボンに向けた取組を進める。

財政課長 角川

・質問の「3番目」と「5番目」について説明する。旧中央公民館は町として解体するという方向性については変更は無い。ただその跡地に別の建物を整備する必要があるのではない

令和6年第3回総務文教常任委員会 要点記録

		かと言うようなことが出てきていて、もし別の建物を整備するとなった場合、例えば交付税措置のある優位な起債として過疎債などを活用して整備できるとなった場合に、旧中央公民館があることが支障となるので、その撤去に対しても有利な起債が活用することができるかもしれないと言うことがあり、現在、旧中央公民館を取り壊す方向性は変わっていないが、令和6年度から7年度にスライドしている状況としている。今後新しい施設を整備するかどうかは、総合計画見直しの中で検討していくが、改めて、そこを説明させていただきたくったのと、施設の解体撤去について、「起債の用途がたったのか」のご質問は、元々時限的なものではあるが、本来施設の解体撤去は基本的には起債は出来ないが、時限的に公共施設等適正管理推進事業債というものがあり、これが令和8年度までの時限的なものとなっている。今回、旧役場職員独身寮の解体については、この起債を使って取り壊す予定で、充当率が対象事業費の90%で交付税措置が無いものとなる。令和8年度に旧消防庁舎の頭出しをして本体工事は令和9年度に予定している。 ・過疎債のハード事業の主な内容等については、まず主な充当事業は、令和6年度当初予算で、11事業に2億5,240万円充当していて、大きなものとしては防衛施設周辺道路事業の根室中部3号主要幹線外1改良舗装事業で6,810万円、社会資本整備道路交付金事業の根室中部15号幹線拡幅事業で4,990万円、その他除雪機械等購入事業で2,390万円となっている。また、過疎脱却に繋がっているかの質問については、私達の今住んでいる住環境をしっかりと更新していくことが、過疎脱却に繋がるものと考えている。また、ハード事業について町で予算を計上する際には、起債の充当を考える時に交付税措置の高い起債を出来るだけ活用できるよう心掛けている。このことは本町の財政運営を進めていく上では、とても重要と考えていて、そういう思いで過疎債も使わせていただいているのでご承知願いたい。 ・4点目の質問だが、設置場所については役場本庁舎入ってすぐ右側に、元々本庁舎を建設した時に、そこに掲示板があつて本庁舎で行われる行事等を表示していたが、当初それを古いOSを使い管理していたため長く使われていない状況。そのような事からそこに新たにデジタルサイネージ（ディスプレイを設置）して、そこで役場で行われる予定行事や町から発信する情報、ポスターの掲示依頼に対応するために電子化しての情報発信等をしていく。 ・1番目については、3月の当初に行政執行方針していない中で、こういうものが予算化されるというのはいかがか。2番目については、EV充電スタンドをせっかく作ったのなら、価格の面の説明もあったが、ゼロカーボンの本来の目的の方に出来るだけ近づけていく方が良いと思う。3番目の解体工事の関係は、良い知恵を絞って、もっと言えば地方交付税程度の有利な起債にもっていくようにしていただければ良いと思う。5番目の過疎対策で調査・研究で地域おこし協力隊に多くの人数で多くのお金をかけていて、総合計画の見直しの時期でもあり、調査・研究をいつまでやって、その成果を施策に反映する目標をはっきりしていただきたい。6番目は時代の流れでDX化は避けて通れないものなので、国の法律が変わるとすぐに対応しなければならないものもあるので、出来るだけ早く総合計画で構想と基本計画があつて、それに基づいて実施計画がついてくるスタイルに早く戻さないと、私たちも自治基本条例で総合計画については予算を決定するという条例上で縛られている。この計画がしっかりしていないと審議も困る。できる限り、構想があつて基本計画があつて、それに基づいてローリングがあり、それは毎年変わるのには良いが、そういうふうにやっていただきたい。 ・13ページ第6章の中の「振興奨励まちづくり事業」で、事業内容をお聞きたい。 ・この事業は、補助の要綱があつて、町内で活動する団体がそれぞれの目的達成に向けて自主的にまちづくりを行う活動に対して、その助長のために必要な経費を一部助成することで、住民主体の地域振興事業に繋げていくというのがこの要綱になっている。どういう事業をやるかはそれぞれの事業主体の考えだが、一方でこの要綱に照らし合わせた目的にどう取り組まれているのかや、そもそもの事業計画に見合った事業成果になっているのかなど、その都度実績報告を確認しながら、必要に応じて適宜助言など必要なことだと考えている。 ・ここにある別海アイスマラソンは昨年と今年の2回やっていて、町外から沢山の方が集まって大変好評を得ている。また、関係人口創出に貢献していることも理解している。反面、ま
情報広報課	山田	
副委員長	8番	田村
委員	2番	吉田
総合政策課長		松本
委員	2番	吉田

令和6年第3回総務文教常任委員会 要点記録

		ちづくりなので、町民の理解とその地域住民との醸成が必要かと思うが、参加した方々の中では、中々主催団体の考え方と地域の考え方が上手く噛み合っていないなどの話も聞くので、「まちづくり振興事業」と考えた時に、関係部署として今後何かもう少しこうしてほしいなどの話し合いの場を設ける予定があるのかお聞きたい。
総合政策課長	松本	・アイスマラソンに関しては今年の冬で2回目となるが、1回目の開催時には前総合政策課長も理事者とともに開会式に行っているし、前日に開催された開会式のようなものがあるが、そういったことも確認している。今年に関しては副町長・総務部長も現場に行っているし、前日の開会式にも参加している。1回目については、主として商工観光課が組織としてではなくて、あくまでもボランティアとして参加した。2回目は組織として必要な従事をしてる。総合政策課に関しては、担い手がいないということでエイドと呼ばれる食事の補助を地域おこし協力隊に対応していただいた。このように1回目より2回目の方が町として深く関与してきたので、様々な課題を認識しているところです。課題は様々あり開会の前から実行委員会の方にはご意見をさせていただいているところなので、今回の実績報告も踏まえて反省会が行われると思うので、今年度も必要だろうということで事業計画で事業費は見込んでいるが、補助申請の際には、これまでの2回を振り返った課題の解決も含めて町としてしっかりと意見を言わせていただく。それと、振興奨励まちづくり事業として支援していくのが良いのか、北方領土の日に合わせて開催して、国後島の眺望も含めて取り組んでいるということが事業主体の中で考え方があり、北方領土の啓発予算を活用することを含めて、財源についても検討していきたい。1つの課題が町内の宿泊が弱いということもあり、そうした時に果たしてこの補助事業を使っていくのか、使いながら町内の宿泊を促していくのかなど課題もあるので、勉強して必要に応じて皆様に説明していきたい。
副委員長	8番 田村	・関連で、同じ項目の中で「鳥になりたい会」があるが、運営費に対して何年もやっているが、これの「まちづくり」との関係性について教えてほしい。
総合政策課長	松本	・この事業に計画されていたのは、これまでずっと「鳥になりたい会」への支援しかない。アイスマラソンが無かった時にこの1団体に対する支援の事業として、長年そのままが良いのかというとも誰もそうは思っていない、改善の余地がないのかというのをずっと悩まれてきたと推測する。これについては、今後色々な補助事業を整理するタイミングが必要なので、そこでしっかりと検討したい。今、鳥になりたい会さんについては、フライトパークを維持していくということで、事業費（維持管理費）にしっかり使われていると認識している。
委員	15番 戸田	・関連して「別海アイスマラソン開催事業」についてだが、閉会式は中標津町で行っているがどういう関連か。野付湾でイベントをやったのなら別海町で行ってはどうか。それとフライトパークの関係だが、わからない方が多いと思うがそこに昔は駅が存在していた。そういった事も含めて予算をつけるのであれば、もっとアピールしてほしい。話は戻るが、アイスマラソンについては個人でやっていて町が後押しをしていて皆不思議に思っている。お金（町の補助）を伴う事なので、別海町で開催したのならもう少し考えてほしい。
総合政策課長	松本	・開催前から「来年度もやるんですか」と意見もさせていただいており、どこにお金落ちるべきなのかなども含めて、事業計画をしっかりと吟味していきたい。
委員	2番 吉田	・令和5年の第5次を見ていたが、同じ第6章の中に、5年度の方には「別海町統計情報データサイト作成事業」が令和7年度までの事業内容が出ているが、6次の方には入っていないのでどこかと統合されたのか。
総合政策課長	松本	・「別海町統計データサイト構築事業」として、令和5年度に実施したものについては、令和6年3月までにそのサイトの役目は終了している。その発展的事業として資料中の「3番」となるが、「別海町統計情報利活用見える化事業」ということで、当初予算の委員会の時にご説明した内容となるが、このサイトを活用した職員研修や町民の皆様に見やすいようなサイトの補強などを行う事業となっている。
委員長	14番 佐藤	・他に質疑あるか。
委員	一同	・質疑なし
委員長	14番 佐藤	11:10 休憩
委員長	14番 佐藤	11:15 再開

令和6年第3回総務文教常任委員会 要点記録

委員長	14番	佐藤	議事2 その他
			(1) 第7次別海町総合計画の見直し及び公共施設跡地の利用計画に関連する町民アンケートの実施について
総合政策課主幹		佐藤	・資料により説明
委員長	14番	佐藤	確認事項はあるか。
副委員長	8番	田村	・こういうアンケート結果を総合計画の見直しに反映させていくと思うが、情報の伝達の関係だが、「ホームページを見たことが無い」方が37.9%、「いつも見ている」方は9.2%で少数。広報誌は「いつもよんでいる」が66.3%でアナログが6倍も上回っている。この調査結果を受けて、行政も良い情報を出しているが、今後多様な情報発信による情報の共有化を考えていかないと、町民に伝わらなかつたら意味がない。多様な情報発信の中では公式ラインもあるが、情報の共有化をするために多様な伝え方を考えるべきと思う。それとアンケートを生かして見直しに取り組んでほしい。 ・市街における公共施設跡地の利活用に関するアンケートは、2,000人の内650人の回答だが、アンケートを回答していく上で、移住定住や施設誘致の半分以上の回答ではあったが、跡地利用の構想や、利用するのであればアンケートの中身が町有地の跡地がどれくらいの広さがある、場所がどこなのか、そして隣接する地域に何があるのかを示さないで、調査して分析すると言っても無理がある気がする。今後の課題とする。この結果をまともに受けて、今後どう構想や基本計画の見直しに反映するのかお聞きたい。特に、まちづくり景観と市街地活性化の満足度は24.9%で4分の1にも満たない。だけど重要度は4分の3で74.5%となっているので、そこをお聞きたい。
情報広報課		山田	・1点目についてだが、ラインの登録者数については、昨日までで1,922名となっている。現在1月に約100名が登録をしている状況。平成30年度から運用を開始している公式のフェイスブックや旧ツイッターは、運用開始から6年を迎えるが、フォロワー数がいずれも1,400名前後ということを考えれば、ラインの登録者数については順調に伸びていると捉えている。今回のアンケートの結果で、95%の方が広報誌を読んでいると回答しているが、この広報誌は広く町民に情報発信が出来る反面、リアルタイムに情報発信することが出来ないというデメリットがある。ホームページについてはリアルタイムに情報を発信出来る反面、公開された記事に気づきにくいデメリットがある。一方ラインについては、登録者自身が自分の欲しい情報を選択することができるため、とても効果的な情報発信ツールといえる。ホームページを見たことがないと言う37.9%の方への対応だが、今年度から広報誌に関する業務を情報広報課で所管することとなった。あらためて広報誌に掲載される記事の多さを実感している。一方ホームページに掲載される記事は、広報誌と比較した場合、若干少ないと感じている。また、更新のタイミングは月初めに公開されるケースが多く、トップページの新着情報の欄には5つのタイトルしか載らないが、それが順次更新され目にされず公開されている記事があると思う。昨年8月から運用を開始したラインの公式アカウントを通じた情報発信は、現状給食献立の配信など、定期的なメッセージの配信があるものの配信される情報量は、ホームページよりも更に少ないものと考えている。これらの状況を踏まえて、5月から情報広報課において、包括的に広報誌・ホームページ・ラインメッセージによる情報発信を行うための準備を進めているところ。情報広報課が包括的に情報発信を行う具体的な内容について説明する。広報誌が発行されるまでのおおまかな流れは、月初めに各課から情報広報課へ原稿が提出される。その原稿を約3週間かけて校正を行って翌月の1日に発行される。ホームページについては、現在の運用では各課が記事を作成して各課のタイミングで記事を公開している。ラインもホームページ同様に各課でメッセージを作成して配信している。これらを各課から情報広報課へ広報仕様の原稿が提出されたタイミングで、情報広報課がホームページの記事の作成を進めて、準備の整った記事から順次公開を行う。併せてラインメッセージについても、情報広報課がイラストや写真と文字を組み合わせた遡及効果が高いメッセージを作成して適宜配信します。配信したメッセージから公開されているホームページの記事にリンク出来る作り込みを考えている。これによってラインメッセージを受け取った方は、町からの情報の概要を知り、その詳細についてはホームページの記事で確認する形で、ホ

令和6年第3回総務文教常任委員会 要点記録

総合政策課長 松本

ームページを見たことが無い方についても、情報の発信・共有を図っていききたい。

・2点目だが、当初の計画の際のまちづくりアンケートの中で、公共施設について深堀をしてアンケートをしていなくて、様々この間色々な公共施設の跡地利用であったり、空き地の問題が議会を含めて課題になってるということで、新たに設問を追加したが、全体的なアンケートのテイストとして、あくまでも総合計画の当初と今回の見直しで、同じようなテイストで同じような調査方法でやらないと、総合計画の基本計画に重要業績評価指標が定められているので、大きく調査方法やテイストを変えてしまうとそこが揺らいでしまうので、今回は同じようなテイストで実施している。ご指摘のもっと深堀した資料を示しての住民の意見を取るべきとのご意見は、そのとおりと思っている。これから検討していきたいと思うが、例えば、先般中西別の連合町内会の中で中西別未来会議が行われ、課長と職員、情報広報課職員が取材や協力隊も参加してほしいとのことで体験してきたが、50人位集まりそこで小中学校の跡地をどうしようかということで、議論を元に考えていくような地域主体の跡地利用のやり方もあれば、西春別駅前市街地では商店街の空き地のように見えて、中に人が住んでしまっ中々個別の市街地において特別の事情があったり、あるいは、中央地区においては人口の約50パーセントが住んでいる地域なので、果たしてこれが別海町の市街地の町内会の意見だけで良いのか、町全体の意見が必要なのかということもあるので、その個別の市街地の空き地において、どういった住民の意見を聴取する方が良いのか、それも含めて今後検討していきたい。

副委員長 8番 田村

・1問目のラインの登録者数は1,922名とのことだが、ページ数がどれくらいあるのか教えていただきたい。

・2点目は、いつが「今後」なのか。意見を聞くのは良いが、今後こういうふうに変えていくということだが、今見直しの真っ最中で令和7年度から発車しなければならない状況もあって、小中学校の義務教育学校のこともあって、町としてある程度構想を早めにやらないとまずいと思う。そうしないと総合計画を見直ししたところで、後付けになってしまっ残念で最上位の計画を担当しているので、しっかりとそういう意識を持って、我々議員もそうだが、一緒になって別海町のまちづくりをしたい。

委員 1番 市川

・アンケート全体を見て感じたが、令和元年度から10年度の見直しのためのアンケートだと思うが、回答率32.5%はしょうがないと思うが、男女比率に若干違いがあり気になるのと、年齢が40代から60代が50%以上あって、10年後とかの話の議論をするためのアンケートだとすると年齢層が若干高い気がする。職業がその他サービス等と無職ということはおそらく年金の方が多いのかなと思う。農林業と水産業の方が圧倒的に少ないというのは、基幹産業を担っている方々が町に対しての意識がないと見える。そこを変えていきたいと思ったのと、この1年間を見てきて町側は頑張っていると思うが、それがこのアンケート結果に表れていないと感じた。愛着度は年々住んでいけば愛着があるから住んでいると思う。外から来た方が別海町に住んだ場合の愛着度が低く住み続けたいというのが低いというのが、今我々が1つ1つ繋いでいってる政策の部分だと思うが、これが例えば来年もアンケートを行った時にパーセンテージが上がっていれば、我々がやっていることは間違っていないと思うが、まだ、始まったばかりなので、見直し段階で何とも言えないが、元々別海町出身や出て帰ってきた人のパーセンテージは当たり前だが、移住定住促進と謳っている以上、ここの数字をもう少し上げるような努力をしているにも関わらず繋がっていないというのは、今後の課題になってくると感じた。住みたくない理由は、皆様が思っている3点セットだと思うので、医療とかも今年度医者がある気配が無いような町長の答弁だったので、早急に何とかしないと我々の委員会の話ではないが、町としてこの部分はどうかしなければならぬというのは、別海町の病院を本気で立て直すのか、他町の医者に任せて我々は縮小していくのかなど見据えながらではないと、委員会単独じゃなく全委員会が纏まって考えていかないと、このアンケートの結果は、ちょっとまずいのかなと思う。このアンケートでどのように感じて、どこを1番やらなければいけないのかと感じたのか伺いたい。

総合政策課長 松本

・まず、この見直しのアンケートというのは、あくまでも第7次の総合計画の基本構想に沿った町の政策の見直しの段階でしかない。第7次の総合計画で、例えば具体的な議会との

令和6年第3回総務文教常任委員会 要点記録

		当初の論点で言うと、移住定住の基本計画が無いというのが議会側から指摘されていた。ところが最終的に「項目立て」はしないという形で決着している。また、その当時の財源と今の財源も違ってきている。今財源あるにしても経常収支比率も良くなく、財源があるようでお金が無いという財政事情は当初と変わっていない。そういったことを踏まえて、あくまでも見直しの段階のアンケートということなので、10年後どうするという視点でいうと、私たち担当としては、第8次の総合計画の着手を速めていきたい。基本構想のところに向き合っていくタイミングを速めていきたい。行政が一生懸命やっているのに町民に伝わらないご意見については、それも含めて山田課長から申し上げた公式ラインのアカウントの努力などがあって、自治推進委員からも情報共有のことは強く言われているので、それを踏まえて新たな取組をしている。1番大事なのは、自治基本条例の中で、情報共有の原則が1番最初に掲げられていて、その原則を誰が果たしていくのかというのは、行政だけでなくまちづくりの主体全部なので、我々は広報誌の中で必要な政策をきちんと載せる努力はしているので、せめて広報誌はきちんと読んでほしい。それ以外の手段で全世帯に伝える手段は無い。このアンケート自体は議会と行政と住民・事業者との共通言語だと思うので、医療の問題などはこれから同じ課題を共有できたので、これからの論議の中で解決しなければならない問題だと思っている。そういう意味でこのアンケートは非常に良いデータがとれたと思っているので、議員内でも共有していただければ、どの場面でも説明を尽くしたい。
委員	2番 吉田	・広報という部分で町側の行っている施策が町民に伝わっていないという部分で、自治基本条例という話もあったが、私自身のことを言えば、議員・議会の町民への周知も大切。アンケートの中で地域活動やボランティア活動への参加経験と参加意向を見ると、期待が持てると感じていて、参加経験のパーセンテージに対して参加意向の方が非常に高い結果になっていると思うが、その反面アンケートでは記載・報告は無いが、地域活動やボランティア団体が町内にどれくらいの数があって、参加意向はあるが実際に参加している団体・個人は何パーセントあるのかというのはわかるか。
総合政策課長	松本	・前回の当初の計画時もそうだが、まちづくりアンケートは2種類あって、今日は個人版だがその外に団体に対してヒアリングを行っているので、その結果については後日説明したい。 私も地域のボランティアの意識が前回より上がっているのかと期待できる数値で、市川委員が言われた、元々住んでいる方とそうでない方だが、道外から来た人がずっと住みたいと思っている率が1番高いとか、道内からとはまた違った傾向が見えたり、細かなところで見ると色々感じることもあるので、そういうものも今後の施策に活用させていただきたいと思っている。
総務部長	伊藤	・吉田委員から冒頭に議会と町と協働して色々なことを周知していきたい旨のお話があり、私も是非そのようにやっていきたい。また、町の情報発信の関係については、所管からも説明のとおりしていきたい。町としては様々な施策を展開し承認していただき進めていきたい。
情報広報課	山田	・先ほどの質問にお答えする。ラインのランチメニューのページの利用数は、昨年8月からリニューアルを開始して今年の3月6日までの集計で、ページの利用数の多い上位5つのメニューについてお答えする。1番多かったのはトップページのメニューになるので、その下にある階層のメニューは当然利用数的には少なくなるので、そこはご了承ください。まず、「防災新型コロナに関するメニュー」について、2,539、次に利用が多かったのが「ゴミ処理」で2,331で、次が「ラインの受信設定」で1,843、次が「健診医療相談」で1,191、最後の5番目だが「手続き申請各種教室施設予約」で1,127となっている。
委員長	14番 佐藤	挨拶 総務部終了 11:57 休憩 12:56 再開
委員長	14番 佐藤	挨拶 【教育委員会所管事務調査】
教育部長	宮本	・4月1日付け人事異動に伴い、主査以上の職員紹介をさせていただく。 【職員紹介】

令和6年第3回総務文教常任委員会 要点記録

委員長	14番	佐藤	13:00 休憩
委員長	14番	佐藤	13:01 再開
教育部長		宮本	挨拶及び概要説明
			・本日の所管事務調査は「第7次別海町総合計画第6次実施計画の内容について」だが、今年度の実施事業は3月定例会時の予算決算審査特別委員会や総務文教常任委員会で説明されていない事業を中心に説明させていただく。
学務スポーツ課長		齋藤	・資料により説明
学校教育課長		池田	・資料により説明
生涯学習課長		木戸口	・資料により説明
西公民館長		小村	・資料により説明
東公民館長		大坂	・資料により説明
図書館・郷土資料館長		堺	・資料により説明
委員長	14番	佐藤	質疑
副委員長	8番	田村	・学校給食費無償化事業について伺う。今年中央小学校の新1年生は63名入学した。令和5年度の出生数は64名で明らかに人が減っている。そういう中で基金を活用して無償化事業を続けていく説明を受けたが、令和6年から8年まで同じ金額で、116,700千円の事業費だが、児童生徒の推移は予測していると思うが、なぜ同じ事業費なのかお聞きしたい。
			・職員の公用車はハイブリットなのに、なぜ教育委員会がゼロカーボンを目指し、ALTの公用車はEV仕様なのかお聞きしたい。
			・郷土資料館の整備検討委員会は、令和6年度には検討経費を計上しない理由をお聞きしたい。また、今までの検討結果はどうだったのかお聞きする。
			・3地区の温水プールに、今後3年間で348,640千円を計画しているが、3地区での必要性和、それぞれの令和5年度の利用状況をお聞きしたい。
			・ふれあいの翼の関係で中学生が対象だが、今年は高校生のOBをやっているがその選考基準というか新しく始まったのか教えてほしい。
			・小学校・中学校のエアコン設置工事に、それぞれ385,170千円と中学校が232,000千円の事業費を計上しているが、上西春別小学校の防衛省のモデル事業の工事費も含まれているのか。それとも別のお金がかかるのか。また、モデル事業の内示額もお聞きしたい。
学校教育課長		池田	・学校給食費無償化の関係についてお答えする。児童数は毎年減少傾向にある。児童数だけでこの事業費を積算しているのであれば事業費の減少が考えられるが、給食費の材料は毎年変動して日々変わっている。一昨年当たりからは物価が高騰し予測が難しい状況にある。その為毎年翌年度の予算には細かく見積りを徴収し、それを積算して予算を確保している。事業費は材料の価格について、予測が難しいことから同額の事業費を計上している。
			・ALTの公用車の関係は、事業はゼロカーボンを考えた購入となる。ALTを限定するのは、バッテリーの状況や走行距離など特定のALTが乗車することにより管理しやすいため。ALTは町内の学校に行くことを限定しているので、1回の充電で走行できる距離を把握しやすく、走行に支障をきたす面が無いとの理由。
図書館・郷土資料館長		堺	・郷土資料館分についてお答えする。郷土資料館の整備は教育委員会の中で、今後予定している事業について事業計画と施設の整備の状況を総合的に考慮して進めることとなったため、令和6年度は調整期間として整備検討委員会の予算は計上していない。今までの検討結果は、令和元年度に教育委員会内部検討会議、令和2年度から4年度まで庁舎内検討会議を開催し、別海町博物館基本構想（仮称）の提言書をまとめたところ。この中で建設場所を現在整備を進めている旧奥行臼駅通所史跡公園内としたところだが、町内施設のバランスを考えて再協議することとなり、令和5年度に教育委員会内部で再協議したところ、現在地に新築するか、閉校予定の学校のイノベーションによる改築を検討する状況。施設整備が進むまでの延命措置として、令和5年度に一部改修工事を実施している。

令和6年第3回総務文教常任委員会 要点記録

学務スポーツ課長	齋藤	・学務・スポーツ課分について、まずプールの関係だが、町内の3地区のプールは町民温水プールは平成9年に老朽化したプールを取り壊して新たに建設された。西春別温水プールは平成10年、尾岱沼温水プールは平成8年に地域の強い要望もあり建設され、いずれも建設から20年以上が経過していて、各設備の老朽化が進んでいることから、町民に安全に使用していただくためには計画的な維持・改修が必要となり、維持経費がかかることとなる。町内3か所のプールの必要性については、それぞれ学校の水泳事業での活用や水泳少年団、地域住民の継続的な健康増進や足腰に持病をお持ちの方、既往歴のある方、お年寄りの負担のかからない水中歩行や運動など、地域住民にとって有用な施設と認識している。また、令和5年度の利用状況は、町民温水プールが11,917人、西春別温水プールが3,916人、尾岱沼温水プールが2,008人の状況。 ・エアコンの防衛省のモデル事業の関係は、実施設計に係る補助として59万3千円を令和5年度予算として内示を受け、令和5年度予算として歳入・歳出補正を行い令和6年度に繰越している。今後6月28日までの期間で実施設計を行った後、その実施設計に基づき、工事費に係る補助申請を防衛省に行い、工事に係る内示を受ける予定時期は札幌防衛局の担当者の話では9月末までに出来るように調整する連絡を受けている。
生涯学習課長	木戸口	・ふれあいの翼の関係だが、令和4年度に実施しているが、その際に別海高校に募集を依頼し、作文・面接等により決めていて、令和4年度は3名の高校生が枚方市へ訪問している。その目的は事業の運営補助として経験のある方に、運営補助をお願いするという形で募集している。予算も3名分要求して募集させていただきたいと考えている。ただ、以前別海高校へお願いした際に、OB・OGの方で別海高校以外に進学された方も想定されることから、その対象範囲については現在検討中で、現在精査している。
副委員長	8番 田村	・1点目の学校給食費無償化の関係は予測困難なのは理解した。2点目のゼロカーボンにしていこうということが良いと思うが、総務部の方も同様にEVが良いと思う。3番目の郷土資料館の関係は、お金がかかる話で中々結論が出ないと思うが、令和5年に一部改修をしているが、トイレは使えていないのではないかと。トイレが使えず図書館を利用するという考えは良くないと思う。それもあって来館者も少ないのではないかと。プールの関係は、プール利用の実態から無くす訳にはいかないと思うが、経常収支比率も90%を超え財政も大変な状況にあるので、そのようなことも考えていただけたらと思う。5番目のエアコンについては理解した。ふれあいの翼の関係についても理解した。
委員	2番 吉田	・エアコン設置の件だが、防衛事業の採択された部分に関して、工事に係る決定は9月の予定だが、町の他の学校の実施設計は別に動く。実施設計が終わって防衛の方が遅くなるが、この差はどれくらい何か月ずれ込むのかお聞きする。
学務スポーツ課長	齋藤	・防衛以外の部分は、今年度工事費の予算を組んでいるので、今後西春別小を除いて発注することになる。西春別小は9月の内示が出た後に、改めて工事の発注するので遅れて12月になる可能性があるが、年度内に終わるように進めていきたい。工事も数はあるが一気にできないので、発注時期が早くてもそれぞれ少しずつずれていくので、防衛の方は1つだが全て今年度中には間に合わせたい。
委員	1番 市川	・資料7ページの小学校と中学校の整備事業の令和8年の事業だが、放送設備改修工事というのが入っているが、具体的にはどのような工事内容か。
学務スポーツ課主査	武田	・この学校だけに限った話ではないが、各小中学校が全体的に老朽化している。学校開校当時から放送設備も同時に古くなってきている。この工事は放送器具の入替となる。
委員	1番 市川	・西春別に関して、校内放送とは別に体育館の設備も老朽化なのか音響なのか、聞きずらかったりあって、そういったことの内容かと思ったが、更新時期ということで理解した。
学務スポーツ課主査	武田	・随時計画は見直ししながら適正な時期に更新していく。
委員	2番 吉田	・2ページの東公民館改修事業で、令和5年の資料で、令和6年・7年で大規模改修工事の実施設計が入っていたが、今回の計画でそれが無くなっているのでお聞きしたい。2点目も同様に、令和5年の資料で、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業の公民館バス購入事業で令和6年度でバス更新が1台入っていたが、これが見当たらないので無くなったのか伺う。

令和6年第3回総務文教常任委員会 要点記録

東公民館長	大坂	・東公民館の関係は、別海町社会教育施設長寿命化計画にはあるが、まちづくりや避難施設に公民館は位置づけられていることから、地域と十分協議を行い進めていくこととなったので、大規模改修が無くなった訳では無く、地域ともう一度協議をして進めていくこととなっている。 ・公民館バスの事業計画は、現在公民館では29人乗のバスを使用している。令和6年4月1日付けで、車両センターにあった旧町有バス（51人乗）を公民館に所管替えした。このことから、令和5年度に計画していたバスの更新計画は無くなった。 ・他に質疑あるか。 ・質疑なし 議事2 その他 (2) 別海町文化財保存活用地域計画の概要について ・令和2年度から策定を進めてきた「別海町文化財保存活用地域計画」の「目的・計画期間」は、17ページに記載のとおりで、これまで専門家と地元有識者からなる「別海町文化財保存活用地域計画策定協議会」を6回開催し、計画内容について検討を重ねてきた。また、随時文化庁調査官とも協議を行い指導を受けている。意見は無かったが今年2月から3月にかけてパブリックコメントの募集も行った。現在は文化庁調査官の指導を受けて、最終的な修正作業を進めていて、順調に行けば7月に計画が文化庁に認定される予定。今回は計画案の概要について資料により掻い摘んで説明する。 ・資料により説明 確認したいことはあるか。 ・なし 閉会挨拶 14:05 閉会
生涯学習センター長	福原	
委員長	14番 佐藤	
委員	一同	
委員長	14番 佐藤	
委員長	14番 佐藤	
郷土資料館	戸田	
委員長	14番 佐藤	
委員	一同	
委員長	14番 佐藤	